



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月28日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 CEO (氏名) 杉原 博茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 兼 CFO (氏名) 野坂 茂 TEL 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月24日 配当支払開始予定日 平成28年8月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年5月期の業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	170,203	5.7	50,225	6.7	50,273	6.3	33,568	11.0
27年5月期	161,051	3.9	47,085	6.3	47,286	6.7	30,246	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	263.64	263.14	27.0	24.4	29.5
27年5月期	237.78	237.51	29.3	27.6	29.2

（参考）持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	223,402	136,227	60.6	1,062.14
27年5月期	188,847	113,826	59.8	887.28

（参考）自己資本 28年5月期 135,386百万円 27年5月期 112,903百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	44,267	△69,506	△11,311	45,644
27年5月期	48,412	3,088	△10,843	82,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	ー	0.00	ー	95.00	95.00	12,093	40.0	11.7
28年5月期	ー	0.00	ー	525.00	525.00	66,938	199.1	53.9
29年5月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注1）平成28年5月期末の配当金内訳は、普通配当105円、特別配当420円、合計525円です。

（注2）次期の配当金は未定です。

3. 平成29年5月期の業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	274 ～284

（注1）平成29年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（注2）予想実効税率は31.1%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	127,511,971株	27年5月期	127,308,971株
② 期末自己株式数	28年5月期	46,521株	27年5月期	62,205株
③ 期中平均株式数	28年5月期	127,328,145株	27年5月期	127,206,086株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「経営成績に関する分析[業績に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(未適用の会計基準等)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（自平成27年6月1日至平成28年5月31日。以下、「当期」）においては、日本国内の経済環境は、海外経済の減速や、為替、金利など金融市場の変動に対し一部弱さも見られましたが、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、企業の業績においては引き続き緩やかな改善基調にありました。企業のIT投資意欲についても金融、流通サービス、製造業を中心に回復基調にありました。

技術・社会面では、デジタル技術による大変革、少子高齢化に伴う生産人口の減少と人手不足、グローバル化の進展など、従来型のビジネスモデルから未来志向型のビジネスモデルへの転換を迫られており、クラウド・IT活用による生産性の向上や成長分野への事業進出が課題となっております。

このような事業環境のもと、当社は創業30周年を迎え「VISION2020：2020年までにNo.1クラウドカンパニーになる」ことを目標に、当社のクラウドソリューション（オラクル・クラウドのちから / POCO：The Power of Cloud by Oracle）を幅広く皆様にご利用頂けるよう「SaaS/PaaS/IaaS（注）事業の拡大」、「システム事業の拡大」、「エンタープライズ営業の強化」、「地域ビジネス成長に向けた支社体制の再編と拡充」を経営方針として事業を推進してまいりました。

特に第3四半期（3カ月間）において、公共、金融、流通、製造の分野で複数の大型案件を受注し売上が伸長したことに続き、第4四半期（3カ月間）では、注力分野であるクラウド（SaaS/PaaS/IaaS）において、ユーザー数の増加、サービス利用が加速し、売上高の拡大に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当期の経営成績につきましては、売上高170,203百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益50,225百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益50,273百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益33,568百万円（前年同期比11.0%増）となり、平成27年6月26日に公表した業績予想を達成し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績を記録いたしました。

(注1) SaaS (Software as a Service)：財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。

(注2) PaaS (Platform as a Service)：ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。

(注3) IaaS (Infrastructure as a Service)：ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。

② 報告セグメント別の状況

[新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS) *]

* 従来の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から名称変更いたしました。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」セグメントに移管しております。

売上高は51,929百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また内訳につきましては、新規ライセンスの売上高は47,334百万円（前年同期比3.9%増）、クラウド (SaaS/PaaS/IaaS) の売上高は4,594百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、これらのソフトウェアを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」から構成されます。

第3四半期（3カ月間）における新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS) は、公共、金融、流通、製造などの分野でITシステム基盤の統合・更改や、データの利活用による競争力強化を目的とする複数の大型案件を受注し好調な業績となりました。

また、クラウド (SaaS/PaaS/IaaS) では前事業年度より営業体制の強化、クラウド関連製品・サービスの拡充、パートナーアライアンスを強力に推進しております。その結果、新規ユーザーの獲得が急速に拡大するとともに、これまでご契約頂いた案件のサービス利用が順調に進んでおり、第4四半期（3カ月間）の売上高については、前年同期比89.3%増と大きく伸長いたしました。

製品面では、平成27年7月には、これまでオンプレミスで提供してきました「Oracle Exadata」をクラウド環境で提供する「Oracle Database Cloud - Exadata Service」や、ビッグデータの利活用を支援する「Oracle Big Data CloudService」など、新たに6つのサービスを「Oracle Cloud Platform」に追加し、提供を開始しました。

また、自社所有のITシステムからクラウドへの移行に際して、多くのお客様にとってセキュリティや法規制への対応が課題となっております。これらの課題を解消し、自社のデータセンター内で安全にオラクルのクラウドサービスを利用可能にする「Oracle Cloud Machine」の提供を、平成28年4月に開始いたしました。これらのクラウドサービスは、オンプレミスに比べシステムの早期導入を可能にするほか、オンプレミス製品で培ってきた標準技術で構築しているため、お客様がこれまで投資されてきたITシステムとの連携や、クラウド環境へのスムーズな移行を可能とします。

チャネル面では、パートナー企業様の技術、ビジネス面の支援を通じて、日本全国のお客様に安心してオラクルのクラウドサービスをご利用頂くため、「POCOコンテスト」を開催し「Oracle Cloud Platform」を活用したパートナーソリューションの開発、展開を促進したほか、平成28年2月にはクラウドに特化したパートナー認定プログラム「Oracle PartnerNetwork(OPN) Cloud Program」をリリースしました。

今後もさらにクラウドソリューションを拡充し、安心してお使い頂けるよう製品供給、顧客サポート体制を強化し、ユーザー数の拡大を行ってまいります。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は78,170百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）、かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様へのサポートの価値訴求や、特にパートナー企業との協業を推進した結果、新規のサポート契約率、既存のサポート契約の適時更新率がさらに改善しており、堅調に推移いたしました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は22,247百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

内訳につきましては、ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は11,930百万円（前年同期比3.1%増）、ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は10,317百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

当社では、コンバージド・インフラストラクチャー戦略を推進しております。一般的な垂直統合型システムとは異なり、ハードウェアの中核装置であるプロセッサからソフトウェア、クラウド基盤までを業界標準の技術で開発・統合することで、ハードウェアについても既存のITシステムとクラウド環境のスムーズな双方向での移行、連携を可能とします。また、クラウド、ビッグデータ時代がより進んでいく中、データセキュリティ、処理性能、そしてデータ保管の重要性はますます高まる一方であり、ストレージ製品との複合提案を推進し、事業の強化を行ってまいりました。

その結果、ハードウェア・システムズ・プロダクトでは、第3四半期（3カ月間）において当社の戦略製品であるエンジニアド・システムを中心とした大型のインフラ更改案件を複数受注し、通期では前年同期比3.1%増となりました。

[サービス]

売上高は17,856百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。

コンサルティング・サービスにおいて、一部の案件でプロジェクトが大きく進捗したほか、アドバンストカスタマーサポートサービスの予防保守サービスが「Oracle Exadata Database Machine」向けに引き続き好調に推移しました。またエデュケーションサービスでは、インターネット・オブ・シングス（IoT）への対応や、クラウド環境上でのアプリケーション構築に必要な最新Java技術研修の需要が高まっております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分		平成27年5月期		平成28年5月期		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比
		百万円	%	百万円	%	%
新規ライセンスおよび クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	新規ライセンス	45,544	28.3	47,334	27.8	3.9
	クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	3,298	2.0	4,594	2.7	39.3
	新規ライセンスおよび クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	48,843	30.3	51,929	30.5	6.3
	アップデート&プロダクト・サポート	73,401	45.6	78,170	45.9	6.5
ソフトウェアおよびクラウド		122,244	75.9	130,099	76.4	6.4
ハードウェア・システムズ・プロダクト	ハードウェア・システムズ・プロダクト	11,570	7.2	11,930	7.0	3.1
	ハードウェア・システムズ・サポート	10,219	6.3	10,317	6.1	1.0
ハードウェア・システムズ		21,790	13.5	22,247	13.1	2.1
サービス		17,016	10.6	17,856	10.5	4.9
合計		161,051	100.0	170,203	100.0	5.7

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

なお、前年同期の売上高は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

③次期の見通し

次期（平成29年5月期）につきましては、企業活動のグローバル化への対応や事業成長を実現するためのIT利用の積極化、クラウドやビッグデータ利活用の進展等により、日本国内のIT投資も引き続き緩やかに成長していくものと見込まれます。

当社にとって、次期（平成29年5月期）は「Vision2020：No.1クラウドカンパニーになる」ための3年目にあたり、クラウド事業を加速度的に成長させるための基礎固めの最後の1年と位置付けております。テクノロジー・カンパニーとして以下の4つの戦略を強力に推進し、ビジョンの実現を目指してまいります。

1. SaaS/PaaS/IaaS事業の拡大
 - (i) SaaS：ERPクラウドの事業拡大
 - (ii) PaaS：ミッションクリティカル領域でのOracle Cloud Platformの事業拡大
 - (iii) 中堅/中小市場の拡大
 - (iv) 「Oracle PartnerNetwork(OPN) Cloud Program」の積極的な推進によるクラウドアライアンスの強化
2. エンタープライズ営業の強化
 - (i) エンタープライズ・アカウントの拡大による大口顧客との関係強化
 - (ii) お客様企業の海外事業展開の支援
3. システム事業の拡大
 - (i) コンパージド・インフラストラクチャー戦略の推進
4. 地域ビジネス成長への貢献
 - (i) 支社体制の人員強化
 - (ii) オラクルクラウドの浸透と、地域ビジネスの活性化

より幅広いお客様に当社のクラウドサービスをご利用いただけるよう、自社のクラウドソリューションを活用し、購入プロセスをシンプルかつ迅速化するなど、新しいビジネスを加速するプロセス改革を進めてまいります。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
	%	円	%
通期	1.0 ~4.0	274 ~284	31.1

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は223,402百万円（前期末比34,554百万円増）となりました。流動資産は183,519百万円（前期末比35,010百万円増）となりました。

負債は87,174百万円（前期末比12,153百万円増）、純資産は136,227百万円（前期末比22,401百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は60.6%（前期末比0.8ポイントアップ）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、44,267百万円（前期比4,145百万円減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（50,313百万円）の計上、前受金の増加（13,853百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（17,297百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、69,506百万円（前期は3,088百万円の収入）となりました。これはオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, Inc.への短期貸付による支出（100,000百万円）、定期預金の純減少額（31,000百万円）があったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11,311百万円（前期比468百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、36,550百万円減少し、45,644百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	60.6	59.8	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	379.1	361.8	336.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により、株主の皆様へ利益配分を実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、財務基盤の健全性、経営の自由度を確保しながら、株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元として1株あたりの期末配当金を525円（普通配当105円、特別配当420円）とさせていただきます。予定です。

また、現時点では次期配当の予定額は未定です。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの製品やサービスを日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入や同社が買収した製品の統合が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、日米税務当局間の移転価格に関しての合意に基づき、平成23年5月期より、オラクル・インターナショナル・コーポレーションに対するロイヤルティ料率が引き上げられました。

(iii) Shared Service Center (シェアードサービスセンター) との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払、売掛金回収等の経理業務や受注・サポート契約更新業務等を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的な内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program (事業継続マネジメントプログラム) を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上において、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表されるソフトウェア製品の新規ライセンスの販売による「新規ライセンス」およびライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「アップデート&プロダクト・サポート」の占める割合が高く、また利益への貢献割合が高いことが特徴です。これらの販売が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③間接販売（パートナーモデル）への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客が当社製品を導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を提供することがあります。提供に際しては品質、開発期間、採算の管理徹底等、プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤クラウド事業等

当社の「クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」は、ソフトウェアやソフトウェアを稼働する実行基盤をデータセンター（オラクル・グループのデータセンターを含む）から顧客にサービス提供しております。また、「クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」に含まれる「マネージド・クラウド・サービス」は、親会社、パートナーあるいは顧客のデータセンターにある顧客の情報システムの管理運用業務を提供しています。これらは顧客の基幹業務にかかる情報システムや重要情報の管理運用を行っており、機器の不具合、災害発生時の対応瑕疵、管理運用に関わる要員の過失等により、顧客の情報システムの停止や重要情報の漏洩等が発生し、顧客業務の遅滞や機会損失が起きた場合、顧客からの損害賠償請求等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等が影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行（デフォルト）、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成28年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で1,093,100株、発行済株式総数の0.9%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性がります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

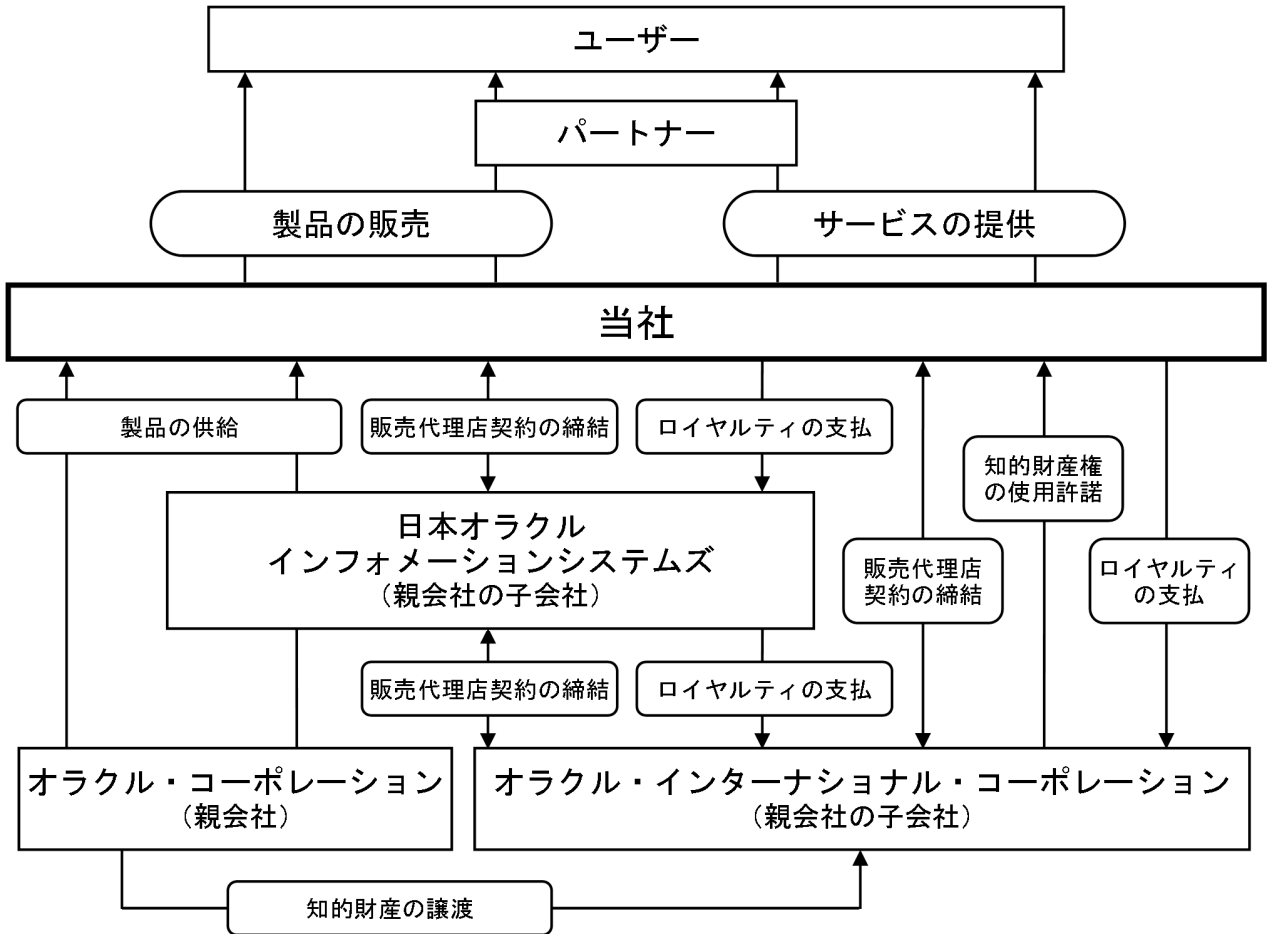
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するデータベース、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売、クラウドサービス、ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「皆様から賞賛される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

- ① 顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。
- ② 我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。
- ③ 「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高、営業利益および1株当たり純利益（EPS）の増加により、継続的な企業価値の向上と株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[VISION2020：2020年までの中長期のビジョン]

当社は、2020年までに「No.1クラウドカンパニーになる」、「皆様から賞賛される会社になる」ことをビジョンとして掲げております。これらの実現に向けて、以下に掲げる戦略・施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

① クラウドビジネスの拡大

ソフトウェアをインターネットなどのネットワークを経由してサービス提供するSoftware as a Service(SaaS)に加えて、Platform as a Service(PaaS)およびInfrastructure as a Service (IaaS)など、包括的なパブリック・クラウド・サービスを提供します。

また、プライベート・クラウドを構築しようとする企業に対しては、オラクルのソフトウェア・ハードウェア製品を組み合わせたソリューションを提供します。このような豊富なクラウド・ポートフォリオを展開することで、クラウド・コンピューティング市場の成長に向けて、リーダーシップを発揮してまいります。

また、これらの製品、サービスはこれまで培ってきた標準技術によって構成されており、お客様の既存のIT資産とクラウドサービスとのスムーズな双方向での移行、連携を可能にします。お客様の事業環境により適したIT投資の選択を可能にすることで、顧客満足度を高め、お客様との長期的な信頼関係を強化してまいります。

営業・サポート担当者を増員し、クラウドビジネスの成長を加速します。

② お客様視点に立った直販営業力の強化

お客様の経営課題を理解し、ニーズに合ったオラクルの製品・サービスを組み合わせ、ソリューション提供することで、経営課題の解決を支援し、お客様との長期の信頼関係を構築・強化してまいります。

③ 顧客企業の海外事業展開の支援

海外での成功事例の日本への導入および日本のお客様の海外事業展開を支援するため、グローバル組織との連携を強力に推進してまいります。

④ 支社・地域ビジネスの強化

オラクルの標準かつ最先端の技術で開発された製品・サービスを、多くの皆様にご利用頂くため、支社機能を強化し、地域に密着したビジネスを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,194	59,644
売掛金	17,578	19,674
前払費用	86	64
繰延税金資産	2,664	2,758
短期貸付金	—	100,000
その他	986	1,380
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	148,508	183,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,722	17,782
減価償却累計額	△5,381	△6,058
建物(純額)	12,340	11,724
工具、器具及び備品	4,342	3,813
減価償却累計額	△3,109	△2,653
工具、器具及び備品(純額)	1,233	1,160
土地	26,057	26,057
建設仮勘定	—	143
有形固定資産合計	39,631	39,085
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
無形固定資産合計	7	5
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	202	202
差入保証金	419	381
破産更生債権等	0	0
その他	46	176
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	700	791
固定資産合計	40,338	39,883
資産合計	188,847	223,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,008	10,514
未払金	5,568	5,832
未払法人税等	9,528	9,195
前受金	42,674	56,527
預り金	566	197
賞与引当金	1,752	2,001
役員賞与引当金	22	32
製品保証引当金	206	340
株式給付引当金	44	105
その他	4,640	2,419
流動負債合計	75,012	87,166
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	75,020	87,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,743	23,209
資本剰余金		
資本準備金	6,094	6,560
資本剰余金合計	6,094	6,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,361	105,836
利益剰余金合計	84,361	105,836
自己株式	△295	△221
株主資本合計	112,903	135,386
新株予約権	922	841
純資産合計	113,826	136,227
負債純資産合計	188,847	223,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	161,051	170,203
売上原価	82,683	87,077
売上総利益	78,368	83,126
販売費及び一般管理費	31,283	32,900
営業利益	47,085	50,225
営業外収益		
受取利息	61	73
為替差益	102	0
その他	39	13
営業外収益合計	202	86
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	18
その他	1	20
営業外費用合計	1	39
経常利益	47,286	50,273
特別利益		
新株予約権戻入益	147	40
特別利益合計	147	40
税引前当期純利益	47,434	50,313
法人税、住民税及び事業税	17,210	16,837
法人税等調整額	△22	△93
法人税等合計	17,187	16,744
当期純利益	30,246	33,568

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,506	5,857	5,857	65,053	65,053	△30	93,387
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	236	236	236				473
剰余金の配当				△10,938	△10,938		△10,938
当期純利益				30,246	30,246		30,246
自己株式の取得						△264	△264
自己株式の処分				—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	236	236	236	19,307	19,307	△264	19,516
当期末残高	22,743	6,094	6,094	84,361	84,361	△295	112,903

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,013	94,401
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		473
剰余金の配当		△10,938
当期純利益		30,246
自己株式の取得		△264
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△91
当期変動額合計	△91	19,425
当期末残高	922	113,826

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,743	6,094	6,094	84,361	84,361	△295	112,903
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	466	466	466				932
剰余金の配当				△12,093	△12,093		△12,093
当期純利益				33,568	33,568		33,568
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	466	466	466	21,475	21,475	74	22,482
当期末残高	23,209	6,560	6,560	105,836	105,836	△221	135,386

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	922	113,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		932
剰余金の配当		△12,093
当期純利益		33,568
自己株式の取得		△6
自己株式の処分		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△81
当期変動額合計	△81	22,401
当期末残高	841	136,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,434	50,313
減価償却費	1,181	1,220
株式報酬費用	122	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	249
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	133
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	61
受取利息及び受取配当金	△64	△75
支払利息	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,191	△2,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	—
未収入金の増減額 (△は増加)	440	△44
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△128	△326
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045	505
未払金の増減額 (△は減少)	2,109	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,971	△2,242
前受金の増減額 (△は減少)	8,556	13,853
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40	△220
その他	△124	△53
小計	64,675	61,488
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△16,337	△17,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,412	44,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△506
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
短期貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	48,500	—
定期預金の預入による支出	△95,000	△104,000
定期預金の払戻による収入	50,000	135,000
差入保証金の差入による支出	△5	△5
差入保証金の回収による収入	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,088	△69,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	408	791
自己株式の取得による支出	△264	△6
配当金の支払額	△10,986	△12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,843	△11,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,658	△36,550
現金及び現金同等物の期首残高	41,536	82,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,194	※ 45,644

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)
最近の有価証券報告書(平成27年8月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,202	106	—	127,308
自己株式 普通株式	7	55	—	62

- (注) 1. 発行済株式数の増加106千株は新株予約権行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加55千株のうち、54千株は、「役員報酬B I P信託」(13千株)及び「株式付与E S O P信託」(40千株)の当社株式の取得による増加、1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(13千株)及び「株式付与E S O P信託」(40千株)が所有する当社の自己株式54千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	922
合計		—	—	—	—	—	922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 取締役会	普通株式	10,938	86	平成26年5月31日	平成26年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,093	95	平成27年5月31日	平成27年8月5日

(注) 平成27年7月17日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円(役員報酬B I P信託 1百万円、株式付与E S O P信託 3百万円)が含まれております。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,308	203	—	127,511
自己株式 普通株式	62	1	16	46

- (注) 1. 発行済株式数の増加203千株は新株予約権行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少4千株、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少12千株によるものであります。
 3. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(8千株)及び「株式付与E S O P信託」(28千株)が所有する当社の自己株式37千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	841
合計		—	—	—	—	—	841

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 取締役会	普通株式	12,093	95	平成27年5月31日	平成27年8月5日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円(役員報酬B I P信託 1百万円、株式付与E S O P信託 3百万円)が含まれております。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 平成28年7月22日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	66,938	525	平成28年5月31日	平成28年8月8日

- (注) 1. 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当420円が含まれております
 2. 平成28年7月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円(役員報酬B I P信託 4百万円、株式付与E S O P信託 14百万円)が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年6月1日	(自	平成27年6月1日
	至	平成27年5月31日)	至	平成28年5月31日)
現金及び預金		127,194百万円		59,644百万円
預入期間が3か月超の定期預金		△45,000百万円		△14,000百万円
現金及び現金同等物		82,194百万円		45,644百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS) 」(注)は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェアの販売、及びこれらソフトウェアのインターネットを通じたサービス提供を行っております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティングサービス、アドバンストカスタマーサポートサービス、エデュケーションサービスの提供を行っております。

(注)当事業年度より従来の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から名称変更いたしました。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「クラウド (SaaS/PaaS/IaaS) 」セグメントに移管しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,843	73,401	21,790	17,016	161,051	-	161,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,843	73,401	21,790	17,016	161,051	-	161,051
セグメント利益	7,900	39,251	1,088	3,298	51,537	△4,452	47,085
その他の項目							
減価償却費(注) 3	553	64	146	129	894	287	1,181

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,452百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS /PaaS /IaaS)	アップデート &プロダクト・サ ポート	ハードウェア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,929	78,170	22,247	17,856	170,203	-	170,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	51,929	78,170	22,247	17,856	170,203	-	170,203
セグメント利益	7,984	41,498	1,091	4,267	54,841	△4,615	50,225
その他の項目							
減価償却費(注) 3	630	60	118	128	938	282	1,220

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,615百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」セグメントを「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」セグメントに名称変更しております。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「新規ライセンスおよびクラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」セグメントに移管しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	-	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	短期貸付金の回収(注)1	48,500	短期貸付金	-
							オラクルグループ会社間取引の資金決済(注)2	29,734	買掛金	5,944
								15,310	未払金	3,594
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	-	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注)3	38,181	買掛金	3,945

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による受取利息額は26百万円(当期計上額は10百万円)です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額11,713百万円)及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入(当期計上額15,842百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア及びハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	-	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	資金貸付け(注)1	100,000	短期貸付金	100,000
							オラクルグループ会社間取引の資金決済(注)2	31,823	買掛金	5,319
								19,335	未払金	3,850
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	-	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注)3	40,572	買掛金	3,689

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による受取利息額は0百万円(当期計上額は0百万円)です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額12,344百万円)及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入(当期計上額16,224百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	887.28円	1,062.14円
1株当たり当期純利益金額	237.78円	263.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	237.51円	263.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,246	33,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,246	33,568
普通株式の期中平均株式数(株)	127,206,086	127,328,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,756	244,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数 5,815個)	新株予約権3種類(新株予約権の数 1,561個)

(注) 当社は、前事業年度より「役員報酬B I P信託」および「株式付与E S O P信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 5,678株、株式付与E S O P信託 17,550株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 10,294株、株式付与E S O P信託 32,686株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 13,200株、株式付与E S O P信託 40,800株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 8,826株、株式付与E S O P信託 28,320株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。